

2. 果実対策事業計画

(1) 事業の概要

平成27年産うんしゅうみかんについては、基本的にはおもて年にあたるが、高品質安定生産を維持するためには、早期摘果による適正着果対策などおもて年の生産対策を基本に、着花量の少ない園地・樹体にも考慮したきめ細かい管理が必要である。

については、適正生産に向けた基本対策に取組み、高品質果実の安定生産に取り組むために、(公財)中央果実協会(以下「中央果実協会」という。)、長崎県、長崎県果実生産出荷安定協議会等関係機関と連携し、次の事業を実施する。

(2) 事業の実施内容

①需給調整対策事業

平成27年産うんしゅうみかんについては、高品質果実の計画的出荷を前提に、全国段階、県及び産地段階で生産出荷目標を策定し、計画的な生産出荷に取り組むこととする。

②果実需給安定対策事業

(ア)果実計画生産推進事業

長崎県段階で定めた「平成27年産うんしゅうみかんの適正生産出荷の目標」を達成するため、中央果実協会の定める「平成27年度業務実施方針及び業務実施規程」に基づき、農協等が事業実施主体となり、摘果の推進指導など計画的生産出荷に対する指導の取組を支援する事業である。その実施方針に基づく農協の実施計画の承認、負担金造成、実績確認、補給金交付は本会が実施する。

(イ)緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんの出荷において、①、②(ア)で計画的生産出荷への取組みを的確に実施したにもかかわらず、一時的な出荷の集中により、全国的に価格の低下が顕著な場合又は価格の低下が確実に見込まれる場合に、生食用として出荷を計画している果実のうち、価格低下の主因となるおそれのある果実を緊急的に加工原料用に仕向ける措置を支援する事業である。(支援を受けるためには、適正生産出荷目標の配分を受けていることが必要)

対象期間、配分数量、規格、推進体制等については、長崎県果実生産出荷安定協議会定において「長崎県緊急需給調整事業実施方針」を定めることとなるが、その実施方針に基づく農協の実施計画の承認、負担金造成、実績確認、補給金交付は本会が実施する。

③特別事業「需要適応型高品質みかん生産販売実証支援事業」

交付準備金として造成された②等の資金の運用によって生じた利益をもって造成された資金「特別事業資金」を財源に、本会の定款において定められている「園芸農産物及びその製品の需要の拡大を図るために事業」として、中央果実協会理事長の承認及び長崎県知事の認定を受けて、平成26年度より3年間、公募により実施する助成事業である。(助成金支払は27年度までの2か年、28年度は実証試験の検証を実施する。)

内容は、うんしゅうみかんの高単価化を目指し需要に適応した高品質果実の生産・販売の実証試験を行う指定果実生産出荷組織(農協等)に対し、実証試験に使用する資材費(シートマルチ被覆資材、フィガロン)の一部助成をするもので

あり、本年度も実証試験者を公募し、実施する。

公募は、本会のホームページで公募する。

- ・助成率 43.3%以内
- ・助成金の上限額 24,698千円

④果樹経営支援対策事業(～平成31年度まで実施)

産地計画に基づく、担い手や産地が前向きな取組「優良品目・品種への転換(かんきつ、びわ等の改植、高接)、園地整備等」に対して支援する事業である。

平成27年度より運用が見直され、落葉果樹及びびわの改植支援についても、定額(1/2相当)に変更になる。

なお、整備事業の定率補助メニューのうち「3戸以上農家が集団で実施する園内道整備」については、県及び市町の上乗せ補助制度が平成20年度から開始され、本年も引続き、県、市町、農協と一体的に事業を推進する。

上記以外の整備事業「かん水、防風設備等」及び推進事業「大苗育苗ほの設置」等についても産地計画に設定した目標を達成するため、関係機関と連携し、推進を図る。

【優良品目・品種への転換のうち、改植の補助内容】

- ・かんきつ類からの改植 補助率:定額22万円/10アール
- ・落葉果樹等(びわ、ぶどう等)への改植 補助率:定額16万円/10アール

⑤果樹未収益期間支援対策事業(～平成31年度まで実施)

上記④により、優良品目・品種への改植を実施した後、収穫できるまでの果樹未収益期間に要する経費の一部を補助する事業である。

【補助内容】

- ・下限面積:5アール(第1次、第2次計画の合算不可)
- ・補助率:定額5万円/10アール×改植の翌年から4カ年(初年目は④で支援)

※④と⑤(4カ年分一括支払)合算して補助金が支給される。

⑥果実県推進事務費

果樹に関する情報収集・調査を行い、果実需給安定対策等の果樹対策の円滑な推進を図り、果樹産地の活性化等を推進するために必要な経費の一部が推進交付金補助金として、中央果実協会から交付される。これには、長崎県果実生産出荷安定協議会に対する補助金も含まれている。

⑦全国果樹技術・経営コンクール

先進的な果樹農業者の努力の経過及びその成果に優れた生産者等を顕彰するとともに、その事例を広く紹介し、果樹農業の新たな発展に資する事を目的に開催されている。

⑧その他、中央果実協会の業務方法書に基づいた事業について実施する。

(3) 会員に対する指導、情報提供

①果実需給安定対策事業等の事業説明及び果樹経営支援対策事業の果樹産地協議会実務担当者研修を現地巡回で開催し、業務推進及び周知徹底を行う。

②中央果実協会及び関係機関からの情報を提供する。